

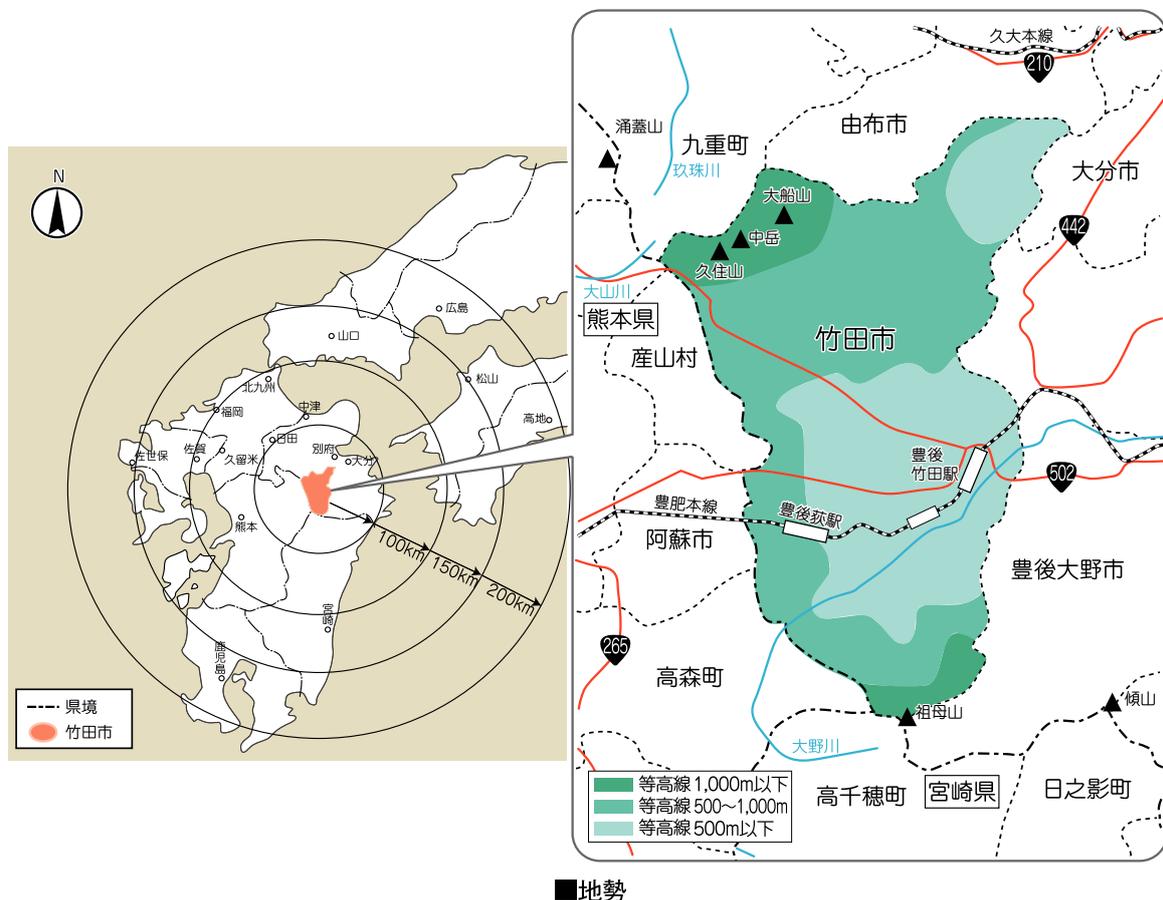
第2部  
現況と課題

## 第1章 現況

### 1-1 位置と地勢

本市は、大分県の南西部に位置し、熊本県と宮崎県に接しています。周囲をくじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母傾連山など九州を代表する山々に囲まれ、大分県一の河川である大野川の源流を有しており、一日に数万トンの湧出量を誇る湧水群をもつ水と緑があふれる自然豊かな地域です。山々から湧き出る豊かな名水は全国的にも知られ、下流域の多くの人々の生活を支えています。本市では、こうした大自然の恵みを活かした農業や観光が基幹産業となっています。

また、歴史的には奥豊後の中心地として栄え、政治や経済、文化、交通の要衝として発展してきました。そのような時代を物語る岡城跡や武家屋敷等が、今も変わらぬ姿でたたずんでいます。

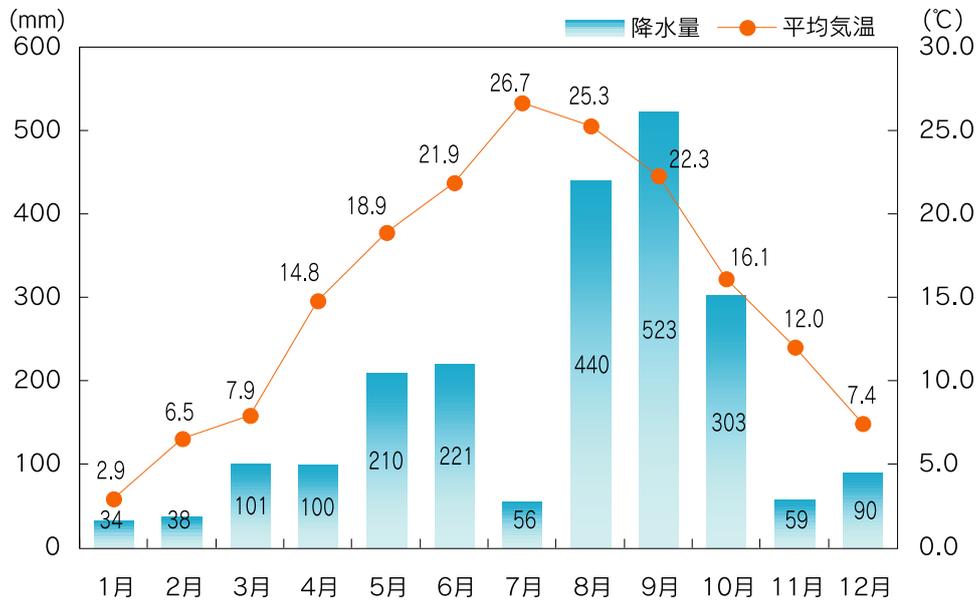


■地勢

本市の総面積は477.67km<sup>2</sup>で、総面積の69.2%が山林原野で占められています。

気候条件については、大分県の大部分が瀬戸内型気候に属しているといわれるものの、本市の地形は起伏に富んでおり、山岳部、高原部、内陸部、盆地などの気候は定型的な気候区にあてはまりません。そのため、市内でも地域によって平均気温に差があります。

降水量については、梅雨の時期と台風の上陸が多い8月・9月に雨量が集中するという特徴があります。



■月別降水量と平均気温（平成16年）

資料：H16大分県統計年鑑

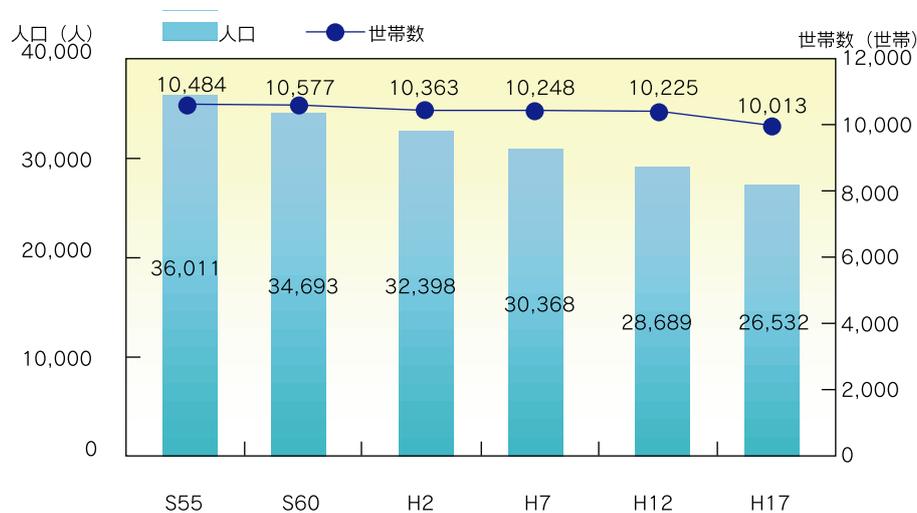
## 1-2 人口構造

### (1) 人口推移

本市の人口は、近年一貫して減少傾向にあります。

平成12年国勢調査では、28,689人と昭和55年からの20年間で20%の減少率となっています。また、昭和60年度と平成17年度の人口ピラミッドを比較すると、少子高齢化が進行していることがわかります。

産業別就業人口構成比の推移では、第1次産業就業者数は、昭和55年からの20年間で大幅に減少しており、その構成比においても、平成12年で32.6%と16.7ポイントの減となっています。一方、第2次産業及び第3次産業就業者の構成比についてはいずれもこの20年間で上昇しています。



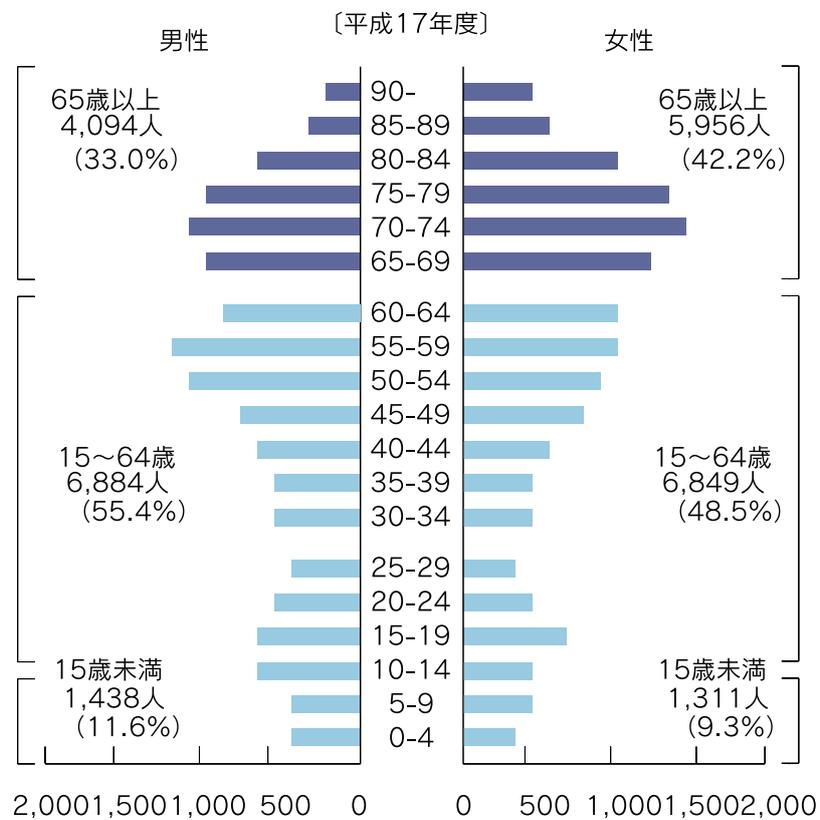
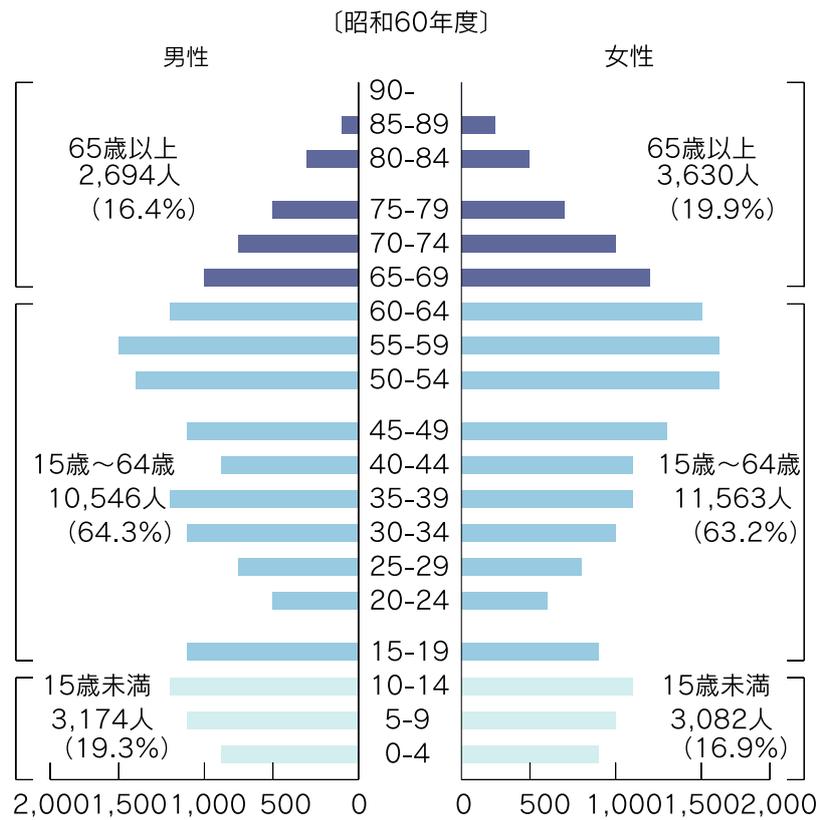
■人口・世帯数の推移

※H17のみ国勢調査速報値



■産業分類別就業人口構成比の推移

資料：国勢調査



■人口ピラミッド

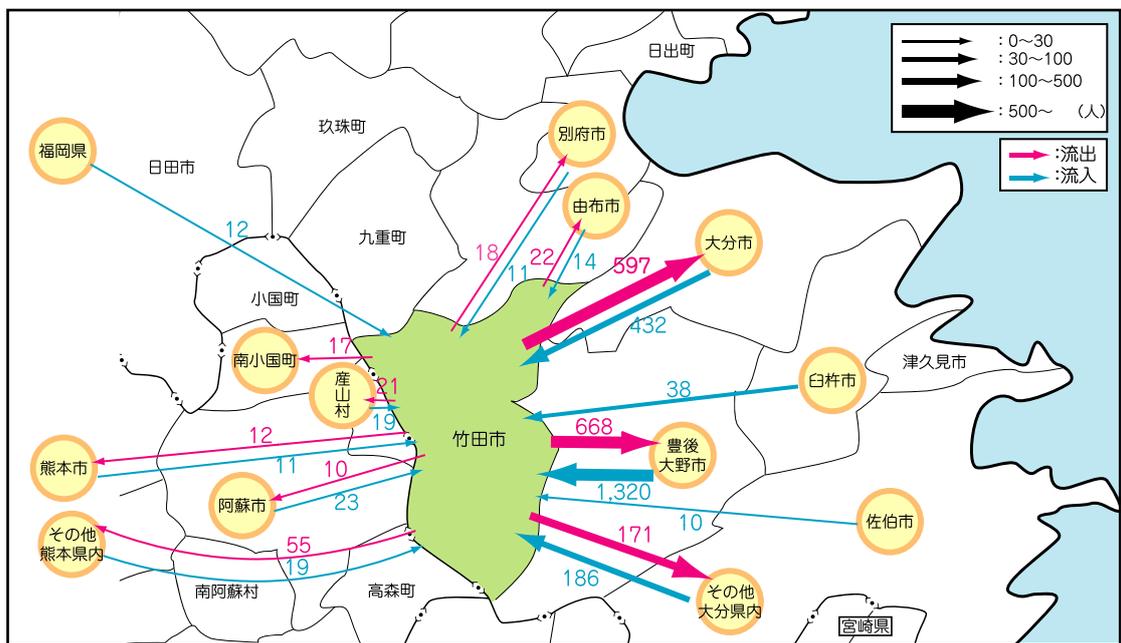
資料：S60は国勢調査、H17は国勢調査速報値よりH17.10.1  
大分県推計人口による年齢男女構成比を用いて算出

(2) 通勤通学流動

通勤・通学による人口流動の様子をみると、流入・流出ともに大分市及び豊後大野市との結びつきが強いことがわかります。特に、豊後大野市への流出は600人を超え、教育・就労の場としての依存度が高いと言えます。

本市への流入の状況は、大分市から432人、豊後大野市から1,320人、その他大分県内から186人となっています。

また、本市は熊本県との県境に位置していることから熊本県との交流もみられます。ただし、交流の規模は大きくはありません。



■通勤・通学流動図

資料:H12国勢調査

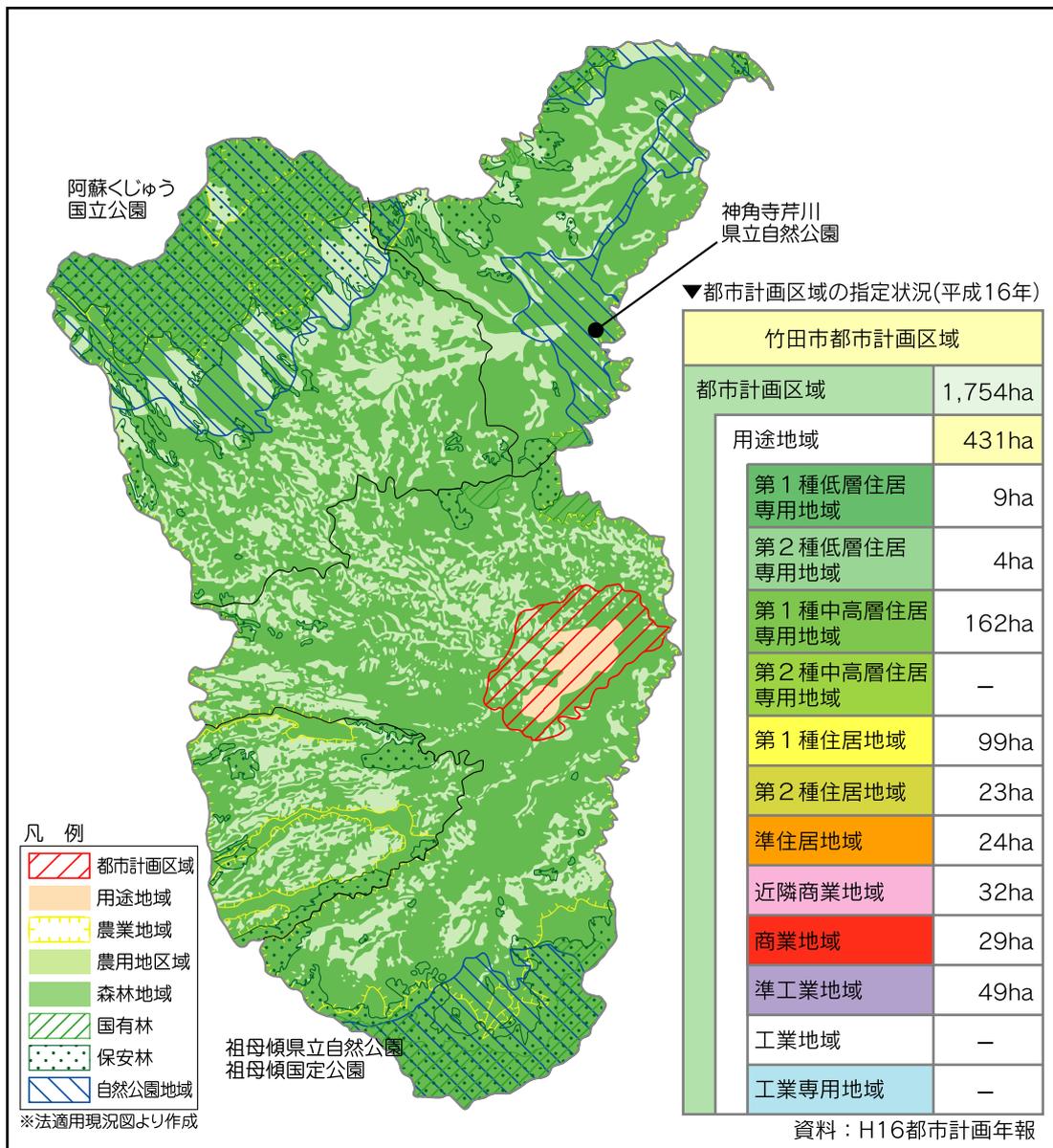
### 1-3 基盤整備状況

#### (1) 土地利用

本市は、周囲をくじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母傾連山に囲まれていることから、北には阿蘇くじゅう国立公園地域・神角寺芹川県立自然公園地域、南には祖母傾国立公園地域・祖母傾県立自然公園地域が指定されています。

都市地域は竹田地域にみられ、市街地部には用途地域が指定されています。

地形的な制約上、本市のほとんどが森林地域に指定されている感を受けますが、わずかな平地部を利用した形で農業地域が指定されており、基盤整備が終了している地域においては、大規模な農業地域が形成されています。



■土地利用現況図

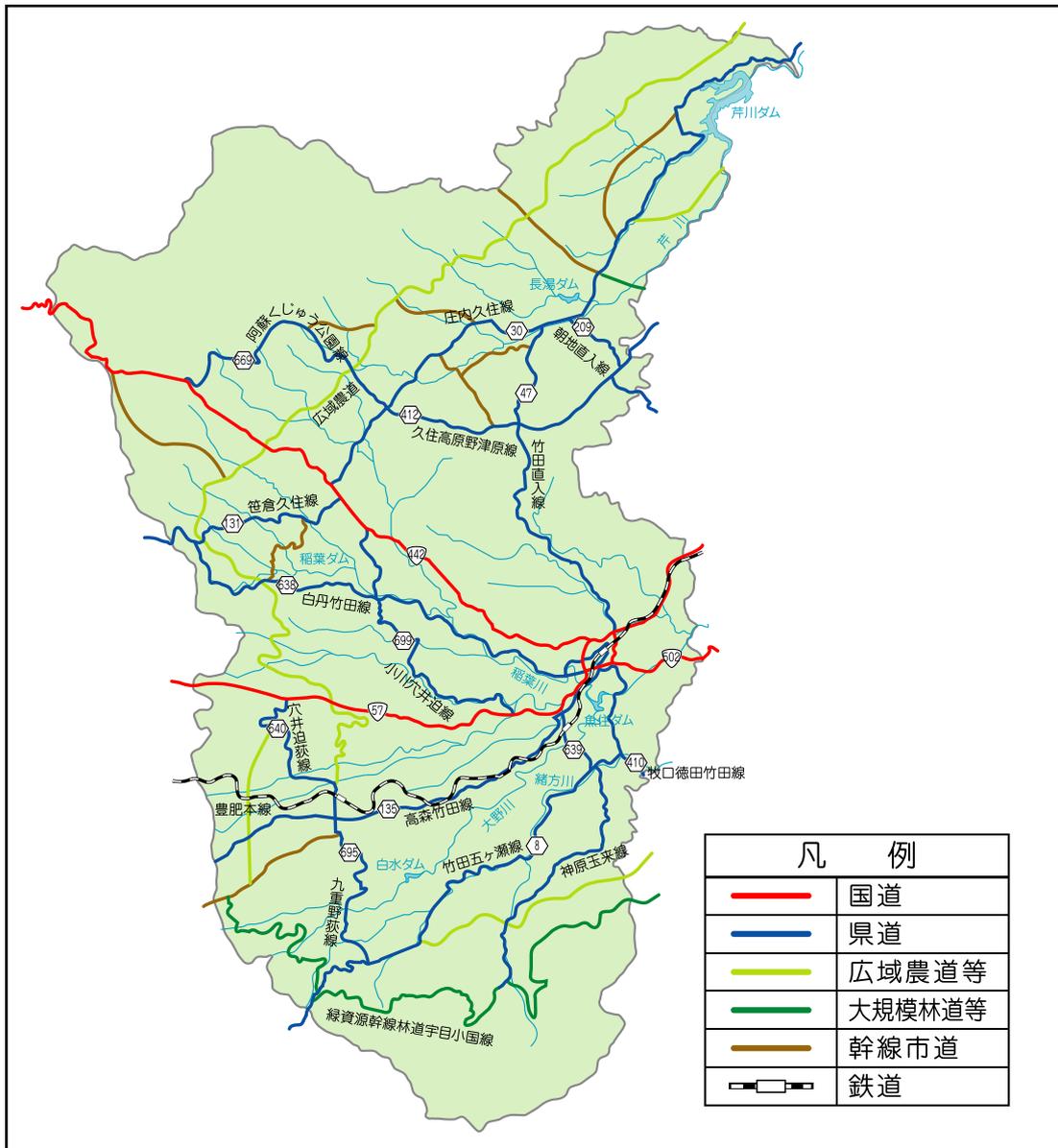
(2) 交通ネットワーク

本市の交通網の骨格として、国道57号が市のほぼ中央を横断し、また竹田地域と久住地域をつなぐ主要路線として国道442号が竹田地域から久住地域を通り熊本県南小国町へと縦断しています。

また、県道竹田直入線が竹田地域と直入地域を結び、久住地域と直入地域は県道庄内久住線で結ばれています。さらに、竹田地域と荻地域は県道高森竹田線で結ばれています。市内各地域を結ぶこれらの幹線道路は、大分県が進める「地域の生活を支える道づくり事業」により改良がなされています。

国道・県道以外の道路では、広域農道が荻地域を起点として西北部を通り直入地域まで続いており、南部を緑資源幹線林道宇目小国線が横断しています。

鉄道は、JR豊肥本線が市内を東西に横断し、豊後竹田・玉来・豊後荻駅が設置されています。



交通網図

## (3) 道路

本市の道路整備状況は、大分県水準とほぼ同等ですが、県道及び市道の改良率がわずかながら下回っているため、今後も快適な道路環境確保のために整備を推進する必要があります。

一方、道路網密度については、大分県水準とほぼ同じと言えます。

## ▼道路整備状況

区分	総延長	改良済 <sup>※</sup>		舗装済		大分県水準	
		延長	率	延長	率	改良率	舗装率
国道	48.0km	47.9km	99.8%	48.0km	100.0%	96.4%	100.0%
県道	164.1km	114.9km	70.0%	164.1km	100.0%	76.4%	98.5%
市道	1,018.3km	554.4km	54.4%	916.3km	90.0%	55.5%	88.3%
計	1,230.4km	717.2km	58.3%	1,128.4km	91.7%	61.0%	90.5%

※改良済は5.5m未満を含む

資料：道路現況調書(H16.4.1)

国土交通省佐伯河川国道事務所竹田維持出張所  
大分県竹田土木事務所  
竹田市建設課

## ▼道路網密度

区分	道路総延長	総面積(H15)	可住地面積 <sup>※</sup>	道路網密度 (総面積当たり)	道路網密度 (可住地面積当たり)
竹田市	1,230.4km	477.7km <sup>2</sup>	75.9km <sup>2</sup>	2.6km/km <sup>2</sup>	16.2km/km <sup>2</sup>
大分県	17,457.2km	6,338.8km <sup>2</sup>	1,227.7km <sup>2</sup>	2.8km/km <sup>2</sup>	14.2km/km <sup>2</sup>

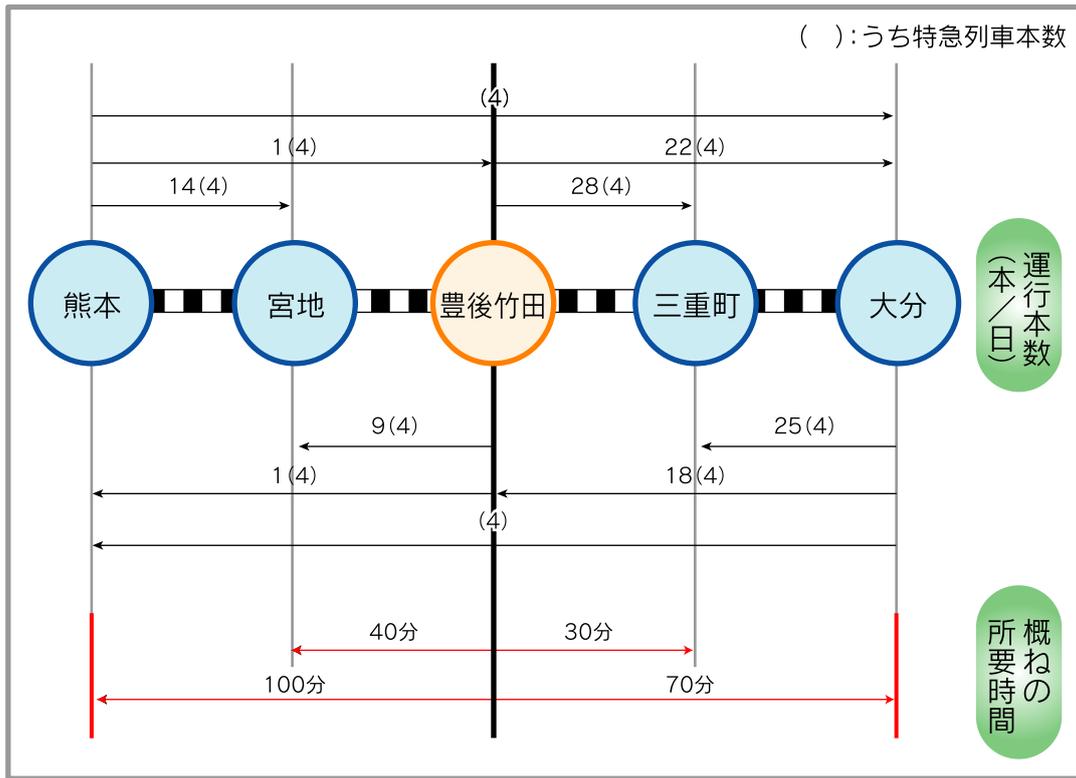
※可住地面積＝総面積－(林野面積+耕地面積)

資料：H16大分県統計年鑑

(4) 鉄道

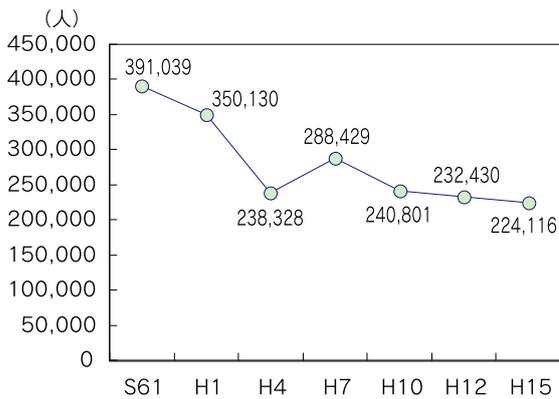
本市には、大分方面と熊本方面を結ぶJR豊肥本線の鉄道駅が3駅あり、大分への所要時間は70～90分です。また、熊本へは約100分です。

この3駅においてもっとも利用客が多いのは豊後竹田駅ですが、全体の乗車人員は減少の傾向にあります。

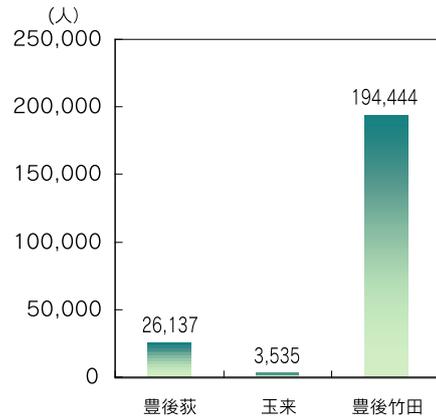


■JR豊肥本線の運行サービス水準(平成17年10月)

資料：JR時刻表



■乗車人員の経年変化



■JR豊肥本線各駅の年間乗車人員

資料：H16大分県統計年鑑

## (5) 上・下水道施設

本市の水道普及率は、各種供給施設を合計すると80%弱となっています。依然として未整備地域が存在しているため、これらの地域へ恒常的に安定した飲料水を確保できるよう整備が必要です。

一方、本市の汚水処理状況は、合併処理浄化槽※が最も多く、次いで農業集落排水※となっています。処理率が35%にとどまっていることから、汚水処理施設については、環境保全の観点からも早急な整備が課題と言えます。

▼水道普及率

区分	計画給水人口	現在給水人口	普及率
上水道	10,700人	8,058人	75%
簡易水道	10,195人	8,595人	84%
専用水道	-	258人	-
水道用水供給施設	3,844人	2,469人	64%
合計	24,739人	19,380人	78%

資料：平成16年度水道統計調査

▼汚水処理率

区分	処理人口	人口	処理率
合併処理浄化槽	7,208人	27,929人	35%
コミュニティプラント	458人		
農業集落排水	2,099人		
合計	9,765人		

資料：平成16年度汚水処理人口普及状況調査

※合併処理浄化槽：し尿と生活雑排水をあわせて処理する浄化槽。し尿のみを処理する単独浄化槽に対していう。

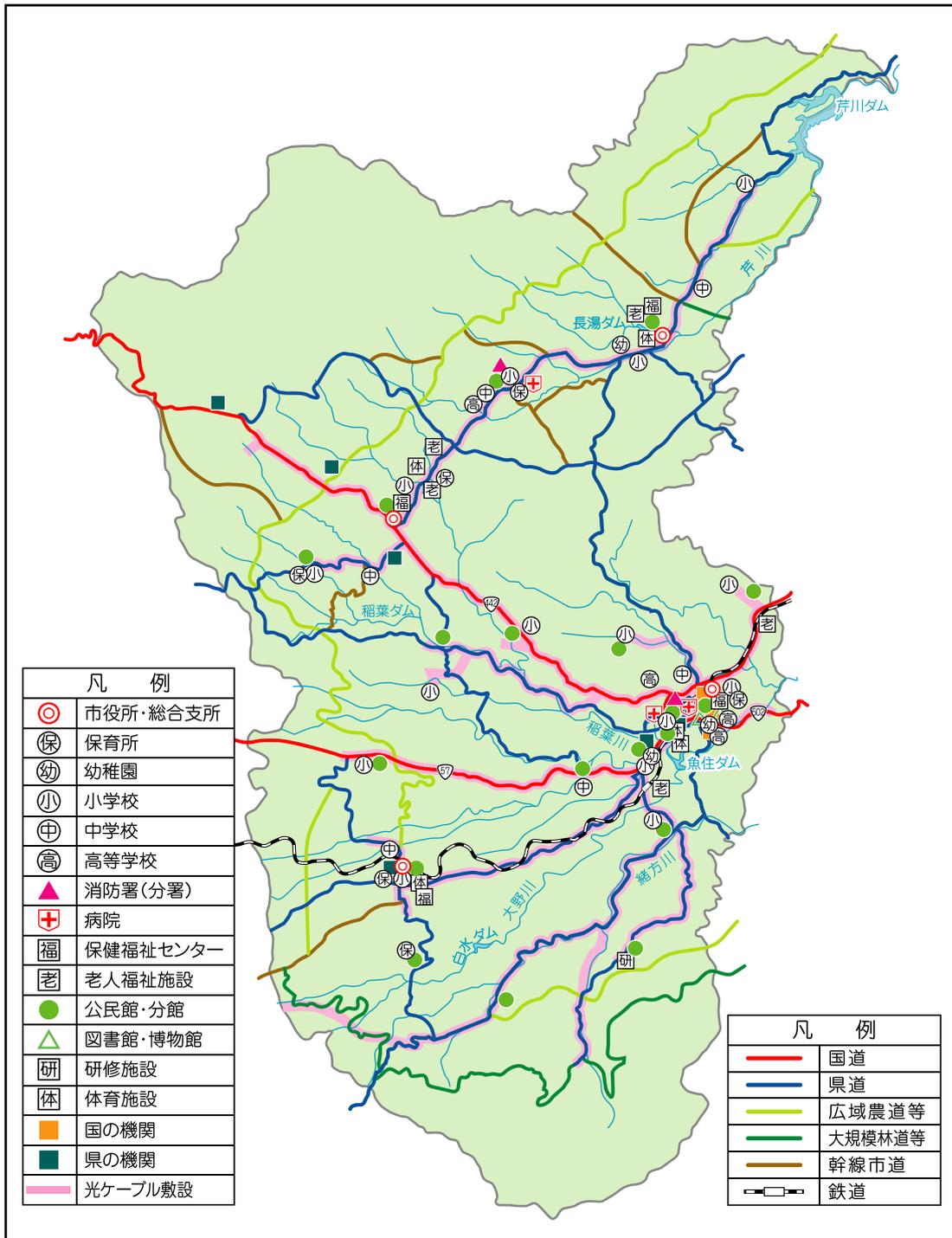
※農業集落排水：公共下水道の計画区域外で、集落単位で排水を行うもの。

(6) 公共公益施設

公共公益施設については、竹田地域市街地部に高い集積がみられます。

また、個別にみた場合、小・中学校は比較的広い範囲に設置されています。

これに対して、高齢化等に配慮した保健・福祉施設については、各地域の市街地部にそれぞれ設置されている状況にあります。



■公共公益施設分布図

## ▼義務教育の状況

区分		学校数	学級数	児童生徒数	教員数	教員一人あたり児童数	中学生の進学率
竹田市	小学校	15	84	1,171	157	7	100%
	中学校	6	26	656	79	8	

資料：H17学校基本調査

## ▼福祉・医療施設等の整備状況

区分	福 祉				医 療				
	保育所	養老ホーム	特養ホーム	老人 デイサービス センター	病院	診療所	歯科	医師数	歯科 医師数
竹田市	9	1	3	7	3	28	12	39	13

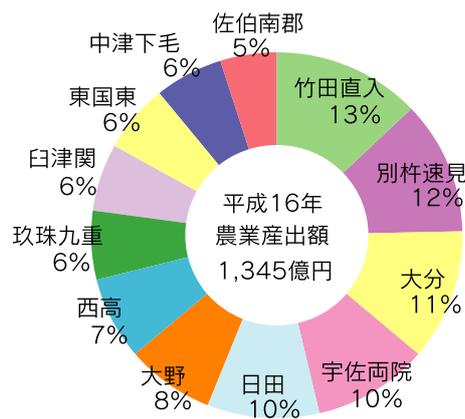
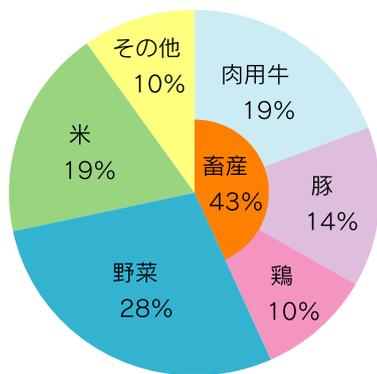
資料：H16大分県統計年鑑、竹田市福祉事務所資料

1-4 産業

(1) 農業

平成16年の本市の農業産出額をみると、176億6千万円になっています。この10年間をみると多少の増減はあるものの170億円前後で推移していることが分かります。平成16年の産出額を部門別にみると最も多いのは畜産で43%（76億5千万円）となり、次いで野菜の28%（49億9千万円）、米の19%（33億1千万円）の順になります。また、個別農産物では、最も多いのが野菜の49億9千万円、次いで肉用牛、米の順になります。

大分県における振興局別シェアをみると、当地域は高齢化や後継者不足など農業を取り巻く環境が大変厳しいにもかかわらず県内第1位となっております。



■農業算出額の内訳(平成16年)

■振興局別農業産出額の構成割合(平成16年)

資料:H6~H15は大分県統計年鑑、H16は九州農政局豊後大野統計・情報センター統計書

(2) 林業

本市の林家数と保有山林面積の割合を保有山林規模別にみると、林家の約8割弱が保有山林規模1～5haと零細な林家が大部分を占めています。

また、保有林面積割合では1～5ha規模の保有面積が37.9%にのぼることなどから、所有構造については、小規模な森林を保有する多数の林家が存在することが特徴と言えます。

一方、乾しいたけの生産量は大分県の15.8%を占めています。

▼林野及び造林面積

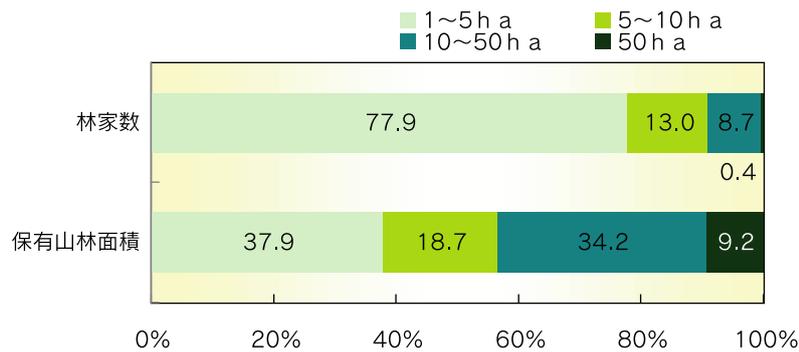
区分	総面積	国有：林野面積（林野庁所管） 公・私有：林木の生産を目的とする林地				その他	
		総面積	針葉樹林	広葉樹林	その他		
竹田市	国有	4,863ha	4,863ha	1,368ha	2,678ha	817ha	0ha
	公・私有	28,175ha	26,078ha	14,355ha	10,865ha	858ha	2,097ha

資料：H16大分県統計年鑑

▼林業の現況

林野面積	33,297ha
林家数	2,360戸
林家以外の事業体数	85事業体

資料：2000年世界農林業センサス



■規模別の林家数と保有山林面積割合

資料：2000年世界農林業センサス

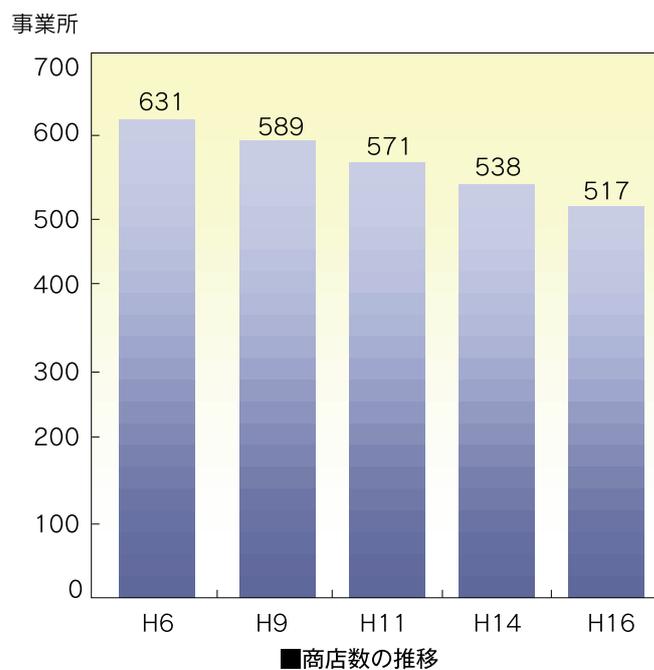
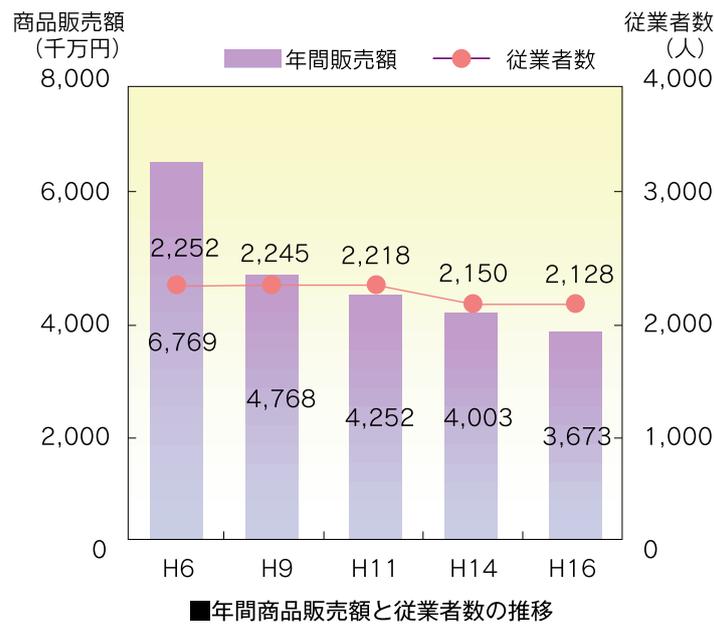
▼乾しいたけ生産量

竹田市	大分県	対大分県シェア
207.7 t	1,315.5 t	15.8%

資料：H16大分県統計年鑑

(3) 商業

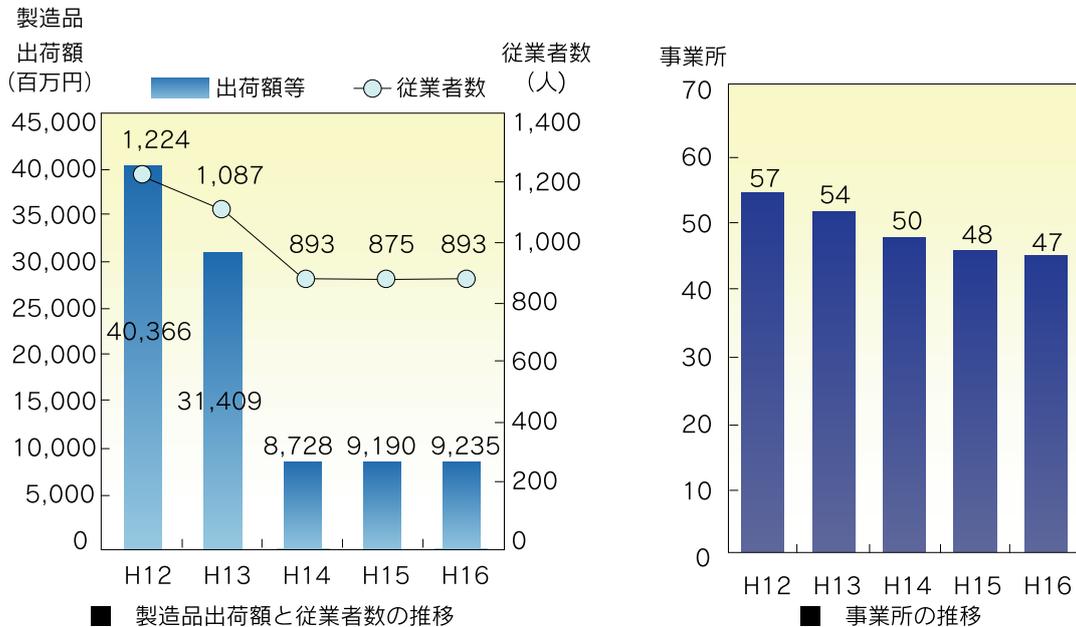
消費者ニーズの多様化や郊外型大型店の出店の増加など、中小小売商業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、商店街などの販売低迷が続いています。加えて、経営者の高齢化や後継者不足により、小規模の小売店数が減少しています。特に本市においては、道路交通網の発達に伴い、消費者が近隣の都市などへ流出する傾向がみられ、その影響を受け、商店数と商品年間販売額は年々減少しています。



資料:商業統計調査

(4) 工業（製造業）

事業所数については、減少傾向にあります。また、従業者数及び製造品の出荷額については、平成14年の半導体関連企業の撤退により大きく減少しましたが、それ以降は、ほぼ横ばいにあります。



資料:各年工業統計調査(但し、H16のみ同調査速報値)

▼ 主要事業所の概要

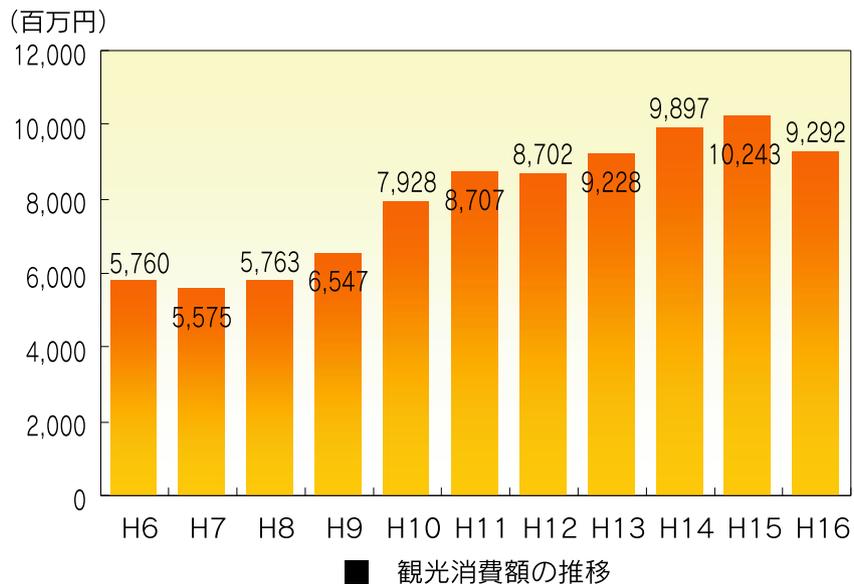
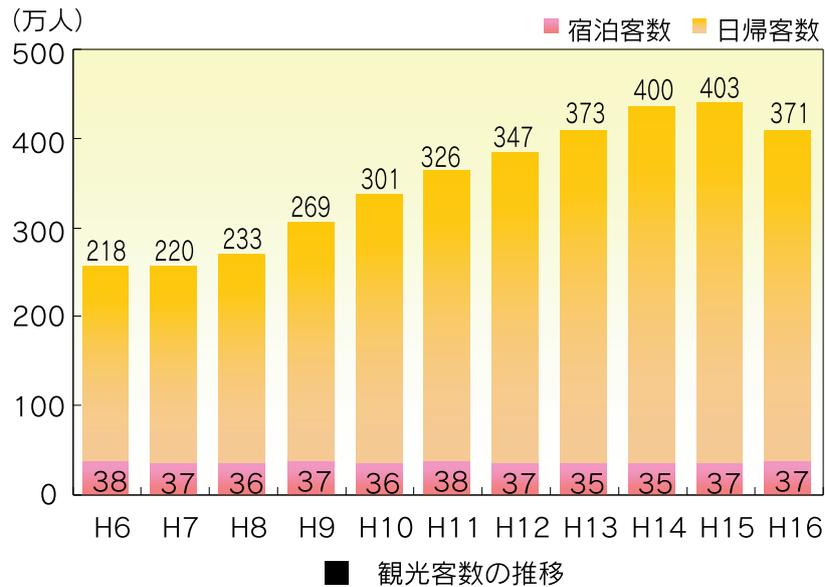
区分	事業所名	操業開始年月	製造品
竹田市	(株)大分アニマル竹田工場	昭和45年1月	Tシャツ・介護衣料品製造
	(株)大阪クリップ大分工場	昭和48年4月	文房具(名札・定規・コンパス)
	(株)カワサキ大分製作所	昭和56年4月	オートバイ部品製造
	旭食品工業(株)大分工場	昭和61年10月	沢庵漬製造
	ぶんご有機肥料(株)	昭和62年4月	有機肥料製造
	ワタリー(株)	平成元年3月	婦人子供既製服製造 (ジャケット、コート、スカート、パンツ)
	大分部品(株)竹田分工場	平成2年12月	自動車用組電線製造、 居宅介護支援事業
	ファーンエスエコロジー(株)	平成8年4月	溶鉱炉の設計、製作
	仲谷マイクロデバイス(株)竹田工場	平成15年4月	半導体(IC)の組立

資料：竹田市資料  
事業所については、工業統計調査商品分類表(経済産業省)に基づき抽出

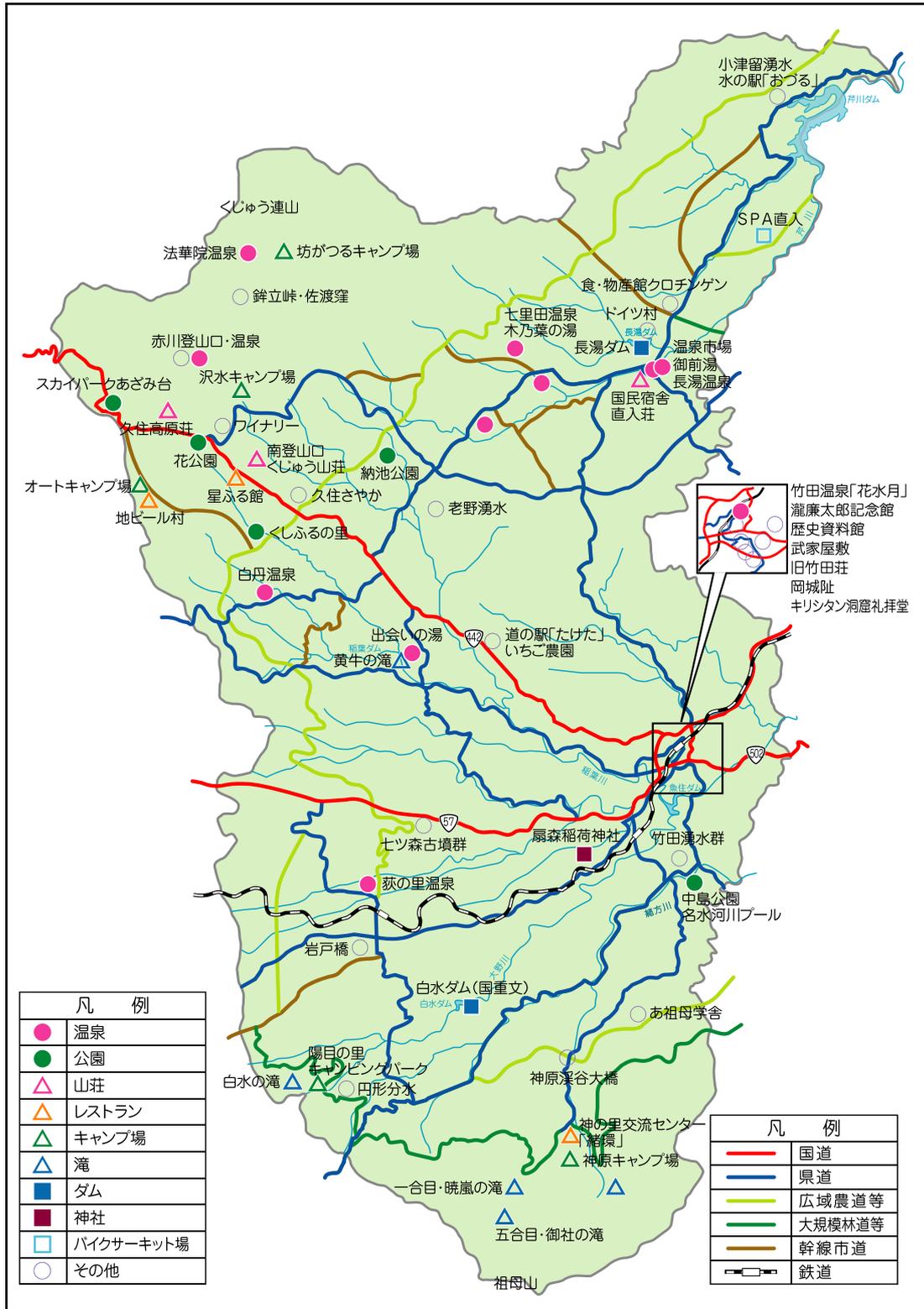
(5) 観光

本市の入込み観光客数の推移をみると、平成7年から平成16年の10年間で約1.7倍に増加しています。しかしながら、宿泊客数は10年間ほぼ横ばいの状況にあります。

観光客数が順調に増加を続けてきたことで、観光消費額も増加し、10年間で入込み観光客数と同様の約1.7倍に増加しています。



資料:観光動向調査



■観光資源位置図

## 第2章 発展課題

### 2-1 時代の潮流

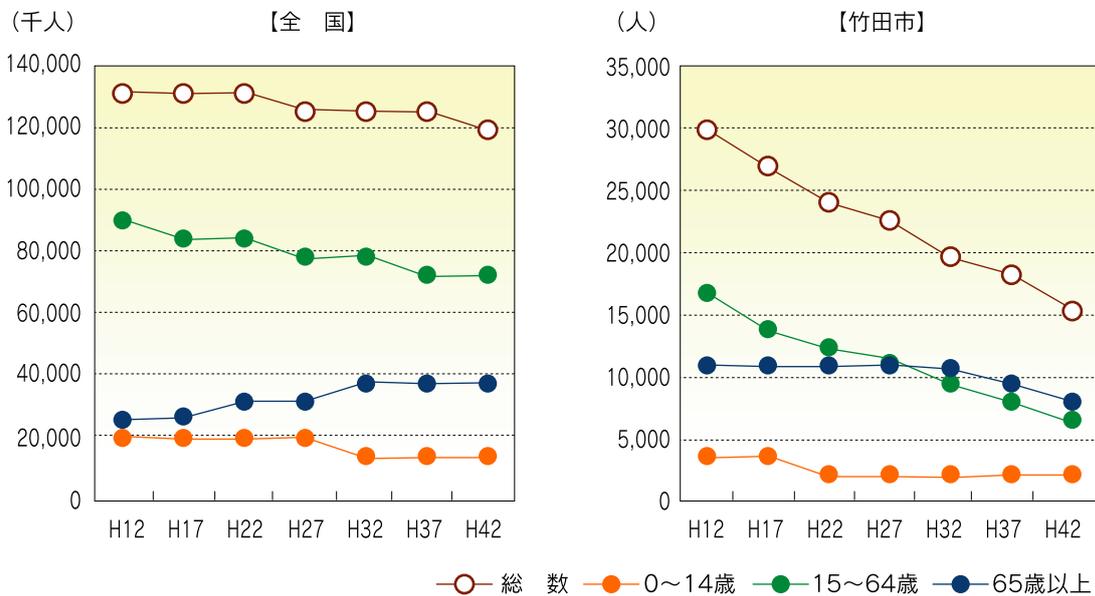
#### (1) 人口減少と高齢社会

現在1億2800万人のわが国の人口は、国の推計より2年も早く平成17年（2005年）に初めて前年に比較して減少しました。今後、減少のペースを徐々に速め、平成42年（2030年）までには約1000万人減少し、1億1800万人になることが見込まれています。年齢別にみると、高齢者（65歳以上）人口は、第二次世界大戦後のベビーブーム期に生まれた団塊の世代が、2010年代中頃にかけてこの年齢に達することから急速に増加する一方、若年（14歳以下）人口は、平成42年(2030年)にかけて年平均で1%を超えるペースで減少していくと見込まれています。

このような少子高齢化の進展により、人口に占める高齢者の比率は現在の19.9%から平成42年（2030年）には29.6%になると見込まれていますが、人口の3分の1近くが高齢者であることを経験した国は、世界のどこにもありません。

今後、人口の高齢化に伴う被扶養人口の増加は、将来世代の負担を更に重くしていくと考えられ、これまで人口が増加することを前提につくられてきた多くの社会経済制度は、抜本的な改革が求められています。つまり、可能な限り多くの人々が社会に依存するのではなく、社会を支えることに参加する体制に変えていく必要があると言えます。

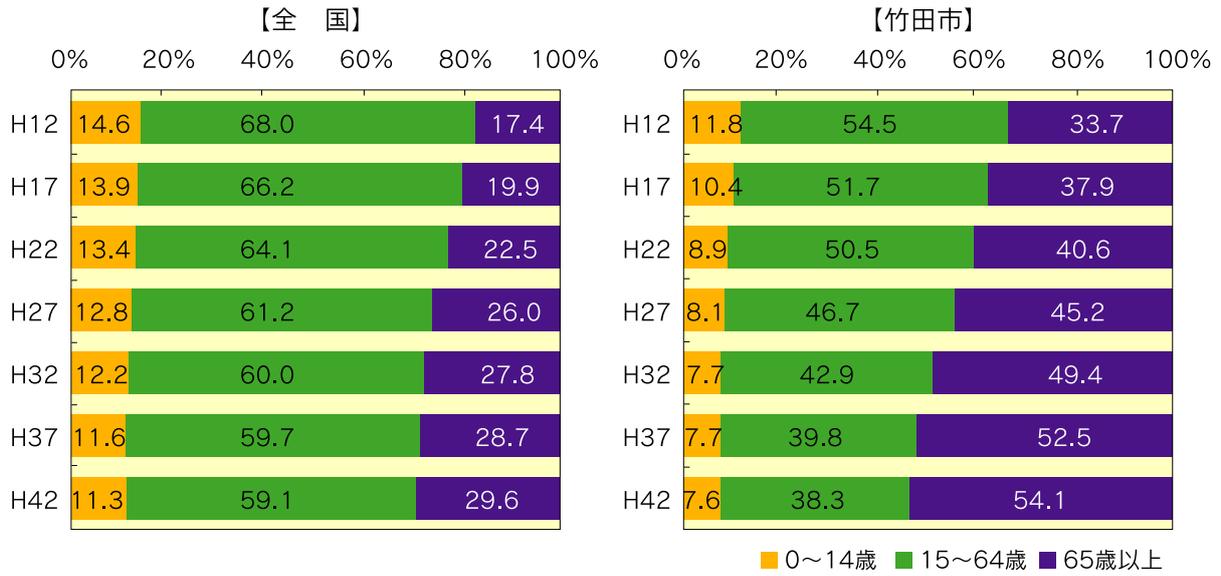
特に高齢化の著しい地方においては、前期高齢者\*を中心に、豊富な社会経験を活用したまちづくり活動の再構築を図ることが重要な課題となっています。



資料（全国値）：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』（中位推計）による。  
 （竹田市）：平成17年10月1日国勢調査速報値をベースとするコーホート法による将来推計結果。客観的な統計データに基づく推計値であり、後述の政策人口フレームとは異なる。

■将来人口の推移(全国、竹田市)

\*前期高齢者：ジェロントロジー（老年学）の高齢期区分における前期に相当する65歳以上75歳未満の人。



資料（全国値）：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』（中位推計）による。  
 （竹田市）：平成17年10月1日国勢調査速報値をベースとするコーホート法による将来推計結果。客観的な統計データに基づく推計値であり、後述の政策人口フレームとは異なる。

■将来年齢3区分構成比の推移(全国、竹田市)

## （2）少子化の進行

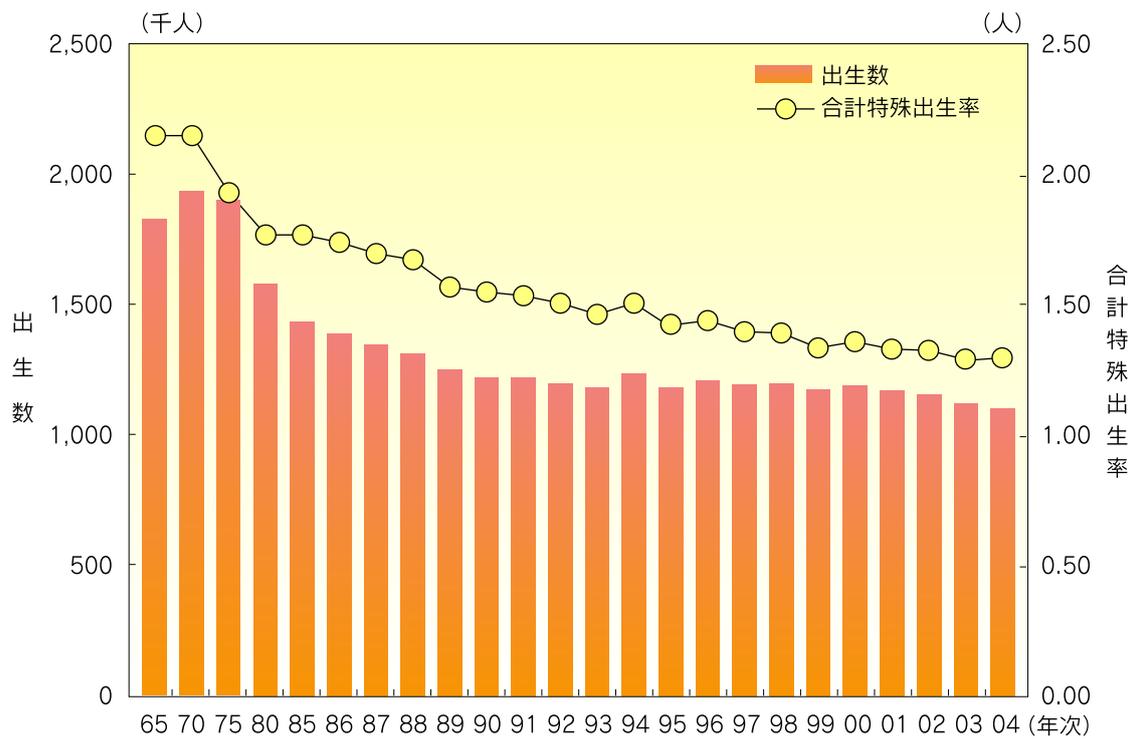
わが国の合計特殊出生率は、昭和50年（1975年）以降、人口置換水準（2.07）を下回って推移し、国際的にも低い水準（1.29）まで低下しています。仮に現在の出生率水準が続けば、2100年にはわが国の人口は現在の半分以下になることが予想されています。

合計特殊出生率をその時点における有配偶率（結婚している女性の割合）と有配偶女性の出生率という二つの要因にわけてみますと、1980年代までの合計特殊出生率低下の主要因は、有配偶率の低下（晩婚化）でした。しかしながら、1990年代に入り、晩婚化の更なる進行に加え、有配偶女性の出生率低下という新しい傾向が現れています。

晩婚化の進行の背景としては、女性の高学歴化と職場進出、生涯設計における結婚観の変化等があげられます。有配偶女性の出生率低下の背景としては、女性の就業と育児の両立の困難化、出産・育児に伴う女性の収入減や教育費増等の経済的負担感があげられます。

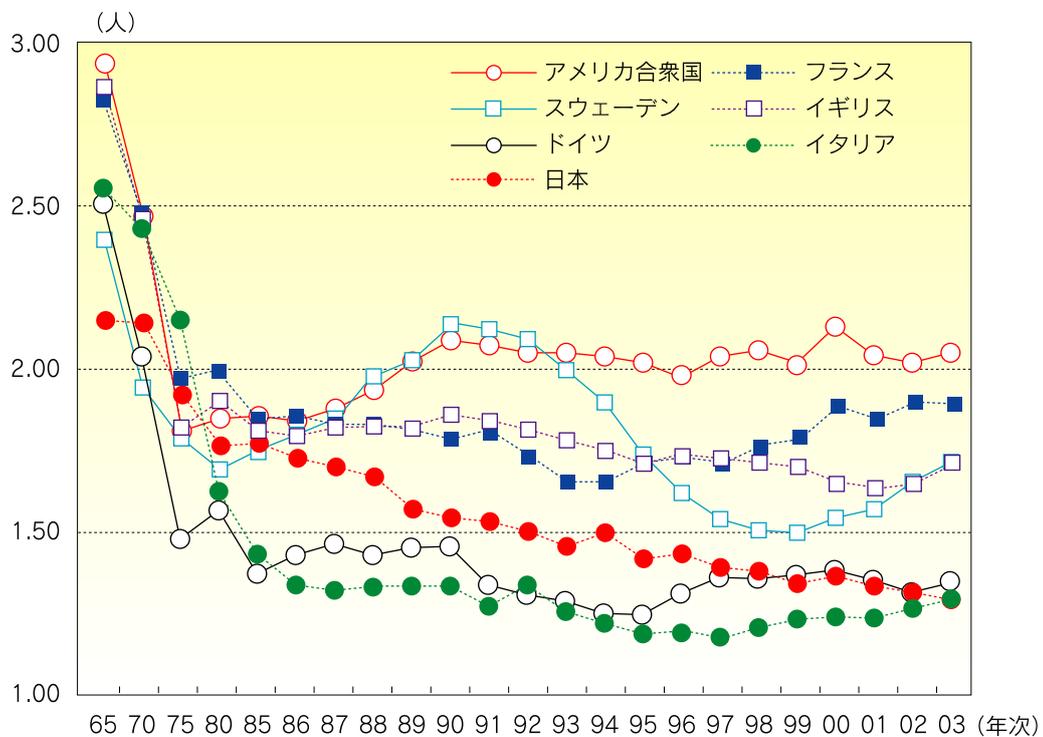
更には、今日、国民の間で将来に対する「夢」がなくなってきていることも少子化につながっています。子どもを未来への希望をつなぐ存在として大切にし、「次世代の幸せの実現」に高い優先順位を置く社会環境を形成していくことが必要です。

少子化の著しい地方においては、安心して子どもを産み育てられる地域社会の形成、学校教育の改革推進、若年者の雇用対策を総合的に推進していくことが喫緊の課題となっています。



■わが国の出生数・合計特殊出生率の推移

資料：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による。65、70年は沖縄県を含まない日本人のみ。



■主要先進国における合計特殊出生率の推移

資料：厚生労働省統計情報部『人口動態計』、“Demographic Yearbook” 国連などにより作成。

### (3) グローバル化\*の進展

近年、グローバル化\*の一層の進展に伴い、財・人・資本・情報を引き付けることに成功した国が発展する傾向にあります。また、テロ行為\*などの危険がごく短期間に国境を越えて世界中に及ぶリスクが格段に高まっており、その防止のために国際的に緊密な協力の必要性も高まっています。

国際分業については、今後も深化していきませんが、加えて、アジア市場を始めとして高い購買力のある市場が急速に拡大しています。そうした中で、平成12年（2000年）以降、FTA（自由貿易協定）\*の数が急増するなど、地域経済統合が大きく進んでいる現状を踏まえれば、特に、経済連携の動きが2010年代初頭にかけて急速に進展すると想定されます。

世界規模、特にアジア諸国の経済発展に伴い、地球温暖化への対応や、エネルギーの安定的確保が世界的規模での重要な課題となっており、その解決のため、国際的枠組みづくりが急務となっています。

経済のグローバル化\*の中で、地方の地場企業が勝ち残っていくためには、地域の特色や魅力を活かし、進出企業と地場企業が連携し共に発展していくことが重要です。このため、産業集積のための特色を活かした環境整備、地域資源活用型産業の育成が求められています。

また、観光スタイルが大きく変化する中、まず居住者自らが生活の中に魅力と安全・安心を感じる地域づくりが行われ、その評判が広がって多くの人を訪れ、他の産業分野にも広がっていくという、観光や食文化とまちづくりが一体となったツーリズム、スローフード\*の取組みが求められています。



久住高原祭り



大野川源流祭り



日本一炭酸泉まつり



大名行列

■竹田ツーリズムの風景

※グローバル化：人々の行動や経済活動が国の枠組みを超えて地球規模で行われること。

※テロ行為：一定の政治目的のために、暗殺や暴行などの直接的な恐怖手段に訴える主義。

※FTA(自由貿易協定)：2か国以上の国々の間で、関税や数量制限又は商慣行の違いなどの貿易障壁を排除し、国際取引を自由化して単一の経済圏を形成しようとする取り決めのこと。

※スローフード：食生活を見直そうとする運動。伝統的な食材や料理を守り、質の良い食材を提供する小生産者を保護し、消費者に味の教育を行うこと。

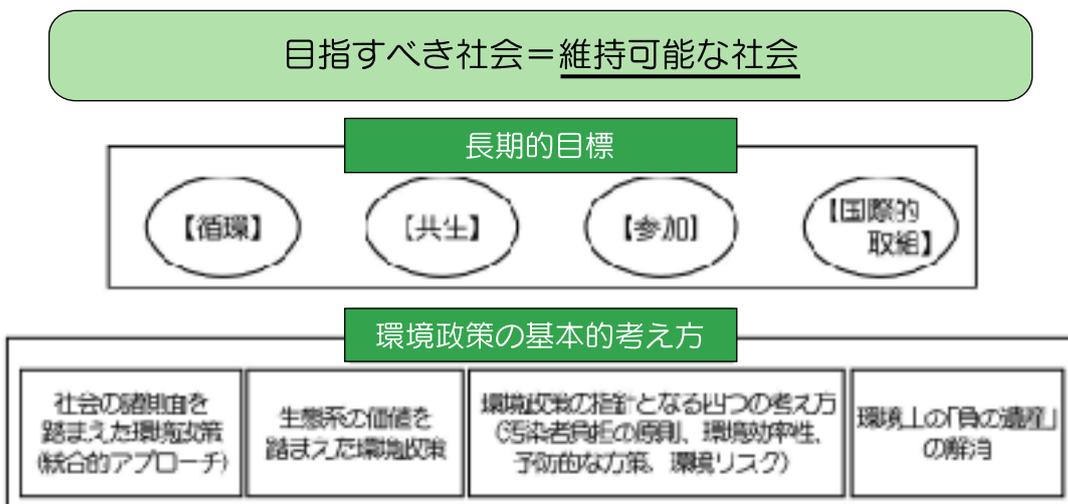
(4) 環境の時代

環境問題は、産業公害などを中心とする高度経済成長期までの環境問題から、地球温暖化や廃棄物問題等のように通常の事業活動や国民の日常生活に起因するものへと変化しています。例えば、森林、湿地、農村、都市等様々な生態系において生物の多様性が失われつつあります。また、人間活動の都市集中等による水質の悪化や水量の減少、水辺環境の喪失などが発生しています。更には、地球温暖化問題やオゾン層の破壊問題にみられるような地球規模の広がりを持った環境問題が深刻化しています。

わが国では、平成6年の環境基本計画策定以降、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策、化学物質対策、生物多様性保全など個別分野における総合的な政策推進のための枠組みが整備されるとともに、政策手法についても進展がみられました。しかしながら、対策を上回る速度で問題が深刻化しており、政策の転換や制度の改正が求められています。

21世紀初頭における環境政策の課題としては、持続可能な社会の構築に向けて、国民や事業者における環境に対する意識の高まりが環境保全に向けた具体的な行動につながっていくような仕組みを整備すること、経済活動やライフスタイルを環境への負荷の少ないものへと転換していく政策展開を図ることが必要となっています。

21世紀は、都市と農村が共生する時代であり、特に農村においては「美しい・住み良い・安全・安心」をキーワードとして、美しい水や緑など豊かな自然環境を守り、育て、都市の住民も含めて自然に触れ合う機会を多くの人々に提供し、環境負荷\*の小さな循環型社会形成の重要性をアピールすることは、地方の重要な役割と言えます。



■環境基本計画(H12.12)における環境政策の展開方向

\*環境負荷：人が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。

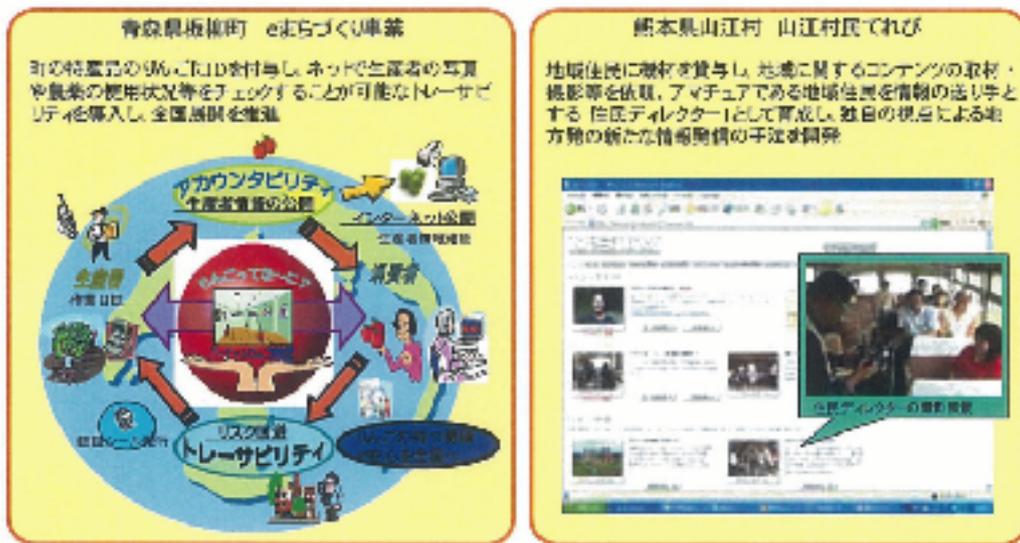
(5) 高度情報化の進展

わが国では、昭和60年（1985年）の電気通信市場の自由化以降、情報通信関連の市場は着実な成長を続けてきましたが、1990年代後半からはインターネット<sup>※</sup>等の情報通信技術（ICT<sup>※</sup>）が急速に普及し、携帯電話や電子メール<sup>※</sup>、ウェブサイト<sup>※</sup>、電子商取引<sup>※</sup>、地上デジタルテレビ放送<sup>※</sup>等が企業や個人に広く利用されるようになってきました。特に、世界中のパソコンをネットワークでつなぐことによって、印刷物や電信電話の登場に匹敵するコミュニケーションの革命をもたらしました。

この間、国家IT戦略としては、e-Japan<sup>※</sup>、e-Japan II<sup>※</sup>、u-Japan<sup>※</sup>へと進化し、ブロードバンド<sup>※</sup>からユビキタスネット<sup>※</sup>へ、情報化促進から社会的課題を解決するためにICT<sup>※</sup>の積極的利活用へ、プライバシーや情報セキュリティ<sup>※</sup>等の不安や障がいに対する利用環境整備の抜本的強化へと、施策の重点がシフトしてきています。

高度情報化の本質は、デジタル化やネットワーク化により豊かなコミュニケーションが実現する点にあります。しかしながら、インフラ面では都市と地方のデジタルデバイド<sup>※</sup>が深刻化しつつあります。一般に、デジタルメディアの大半は、大都会に住むサラリーマンの間で普及率が高く、地方の高齢者の中で低いと言われ、地域によっては高速回線サービスが受けられないなど、地域間、世代間の格差が問題になりつつあります。

一方、ICT<sup>※</sup>は距離や場所の制約を取り払うとともに、住民、NPO<sup>※</sup>、地場産業等の多様な主体がネットワーク化して地域の課題解決に取り組むことを可能とします。そのため、地方であっても、地域の特産品を核とした消費者視点のまちおこしや住民参加による地方発の独創的な情報発信をICT<sup>※</sup>が後押しするなどして、創意工夫次第で魅力ある地域を実現し、地域の再生や活性化に結びつけることが期待されています。



資料:「u-Japan政策」(2004.12 ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会)

■ICTを活用した地域再生事例

- ※インターネット：世界規模のコンピューター通信網のこと。
- ※ICT：(Information and Communication Technology) 情報通信技術。情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT (Information Technology：情報技術) の方が普及しているが、国際的にはICTの方が通りがよい。総務省の「IT政策大綱」が2004年から「ICT政策大綱」に名称を変更するなど、日本でも定着しつつある。
- ※電子メール：コンピューター通信ネットワーク上で、個人間で、文字情報・プログラム・データなどを転送する手段。
- ※ウェブサイト：インターネットでウェブ・ページのおかれているサイトのこと。
- ※電子商取引：ネットワーク上で商取引の一部または全部を電子的に行うこと。
- ※地上デジタルテレビ放送（デジタル放送）：デジタル方式を用いる放送（テレビやラジオ）の総称。アナログ放送に比べ、チャンネル数が飛躍的に増える、視聴者・聴取者がリアルタイムで番組に参加できるなど双方向化が容易、高画質・高音質放送、文字放送や放送中の番組情報などデータ放送も充実するなどの特徴をもつ。
- ※e-Japan：すべての国民が情報通信技術を活用し、その恩恵を最大限に享受できる社会の実現に向けて、2001年1月に決定された政府の基本戦略。
- ※e-Japan II：「2005年までに世界最先端のIT国家となる」を目標に進められたe-Japan戦略に続き、2003年7月に発表された。「2006年以降も世界最先端であり続ける」ことを目指す『e-Japan戦略II』のこと。
- ※u-Japan：ユビキタスネットワークが実現された社会のことで、世代や障がいの有無を問わず、いつでも、どこでも、誰もが情報通信ネットワークを利用して社会に参加できること。
- ※ブロードバンド：DSL（デジタル加入者回線）やCATV（ケーブル・テレビ）、無線（携帯電話等）などを利用した、大量のデジタルデータ伝送が可能な高速・大容量通信。
- ※ユビキタスネット：生活や社会の至る所で何ら制約を受けず、自由に、ストレスなく、安心して利用できる情報通信ネットワークや通信サービスの環境のこと。
- ※情報セキュリティ：企業・組織における情報資産全般の機密性、完全性、可用性を確認すること。
- ※デジタルデバイド：コンピューターで扱うデジタル化された情報を入手したり発信したりする手段を持つ者と持たない者との間の格差（情報格差）のこと。
- ※NPO：(non profit organization) 特定非営利活動法人。利潤を上げることが目的としない公共的な活動を行う市民活動活動団体。
- ※地方分権社会：中央省庁に集中している権限を地方に分散させるとともに、国と地方の役割分担を明確にすること。
- ※三位一体の改革：地方分権と国・地方の行財政改革のために、①国の自治体への補助金の削減、②地方交付税の縮減、③国から地方への税源の移譲、の三つを同時に進めること。
- ※税源移譲：補助金に代わる地方公共団体の新たな財源として、国が集めている税金のうちの一定の部分を、地方が集めることができるようにすること。国と地方の税財政改革（三位一体の改革）の柱の一つ。

(6) 地方分権社会\*

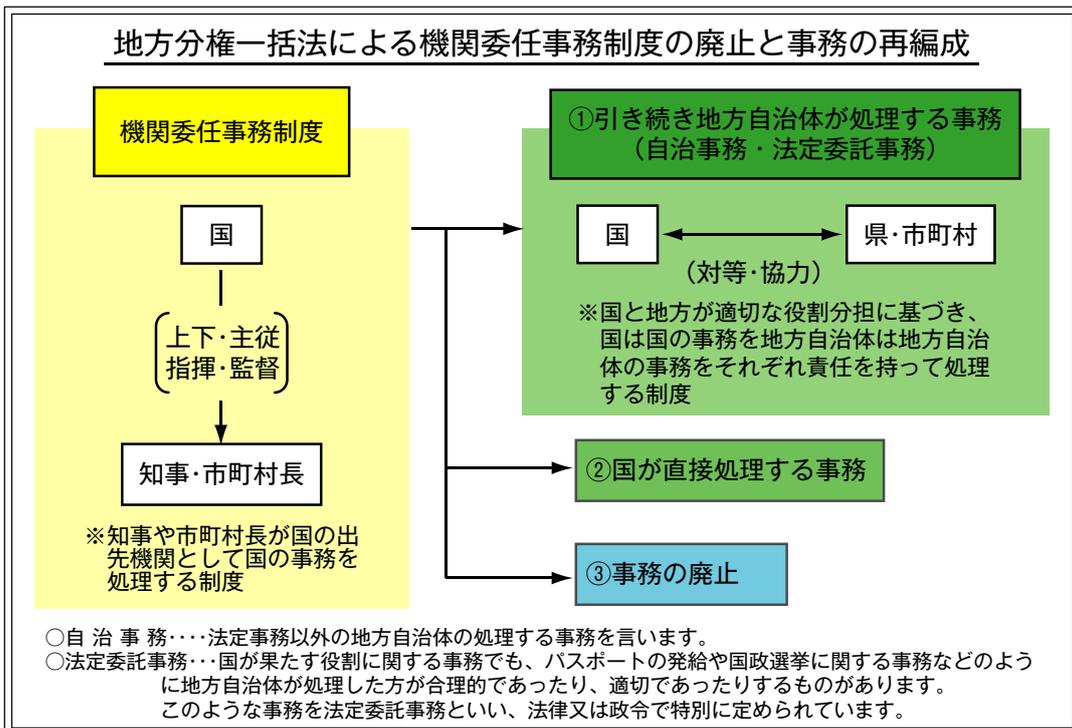
戦後、新しい地方自治制度がつくられ、地方自治体が地域の行政を担うことになりました。しかし、機関委任事務制度など中央集権的な仕組みによって、国からの縛りを受けていたため、自治体が主体性を発揮できる余地は極めて限られていました。

今日のわが国では、国際化、少子高齢化が進む中で、国民のニーズや価値観も多様化、流動化しています。これまでのように、国が一律の基準で全国統一の行政を進めるという方法では的確に対応することが難しくなっており、地方自治体が地域課題の解決や地域づくりに対して主体的に取り組めるよう、地方分権を進めていくことが必要となっています。

このような情勢を背景として、平成12年4月1日、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、機関委任事務制度の廃止、権限委譲の推進、必置規制の見直しが図られることとなりました。また、平成15年6月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」より三位一体の改革\*が具体的に動き始め、具体的には「国庫補助金の改革」、「地方交付税の改革」、「税源移譲\*を含む税源配分の見直し」が進められています。

地方分権の時代は、地域が自らの創意と工夫と努力で魅力ある地域をつくり、他地域と競い合う地域間競争の時代であり、その地域間競争に打ち勝っていけるような魅力ある地域づくりを進めることが必要です。

しかしながら、三位一体改革の進展に伴い、地方自治体の財政事情は以前にも増して厳しくなっていることから、行財政改革を推進するとともに、財源の安定的確保と効果的・重点的な予算執行に努め、財政健全化を達成しなければなりません。



■地方分権一括法の概要

## 2-2 現況から見たまちづくりの課題

本市の現況と時代の潮流を踏まえ、市民アンケートの結果を考慮に入れると、「生活基盤の充実」、「少子化の進行」、「急速な高齢化」、「就業機会の不足」、「コミュニティ存続の危機」という問題への取り組みが、本市における喫緊の課題として浮かび上がってきました。そこで、本市が今後発展を続けていくために取り組むべき課題を以下の5つに整理します。

### 竹田市の現況

#### 時代の潮流

- ① 人口減少と高齢社会
- ② 少子化の進行
- ③ グローバル化\*の進展
- ④ 環境の時代
- ⑤ 高度情報化の進展
- ⑥ 地方分権社会



#### 現況から見たまちづくりの課題

人やモノ、情報のネットワークの拡充と生活利便性の向上

総合的な子育て環境の充実と子育て世代の定住促進

高齢者の社会参加による地域力の維持・活性化

農業の担い手確保と産業再生・創出への取り組み

確立されている地域社会の活動力の維持と今後の展開

生活基盤

教育・文化

保健・医療・福祉

産業

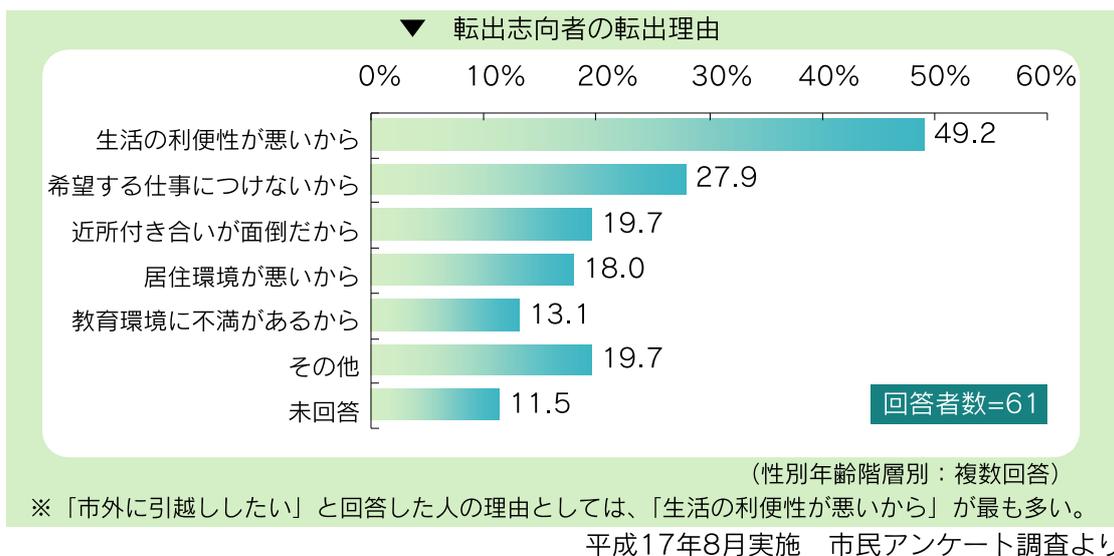
公民協働

### (1) 人やモノ、情報のネットワークの拡充と生活利便性の向上

地域の活力を維持・発展させるためには、人やモノが活発に往来し、多種多様な情報が行き交うことが重要です。特に、道路・交通の整備はまちづくりの基盤であり、産業・経済の発展とともに住民生活の安定と向上に重要な役割を果たすものです。本市は現在、高速交通体系の谷間にあります。また、公共交通機関についてはJR豊肥本線の鉄道駅を3駅有していますが利用客数は減少傾向にあり、バス路線についても現状維持が非常に厳しい状況です。市内交通及び広域交通の維持は、今度の重要課題と言えます。

一方、情報基盤整備では、地域住民へ正確な情報をいち早く提供するための防災無線を全戸に設置し、災害時の警報、避難誘導、情報伝達に活用しているほか、広報、イベントの紹介など幅広く利用されています。情報通信分野のめざましい進展に伴い、住民生活に密着した正確な情報をより早く的確に提供するために、大分県が推進している「豊の国ハイパーネットワーク※」事業の活用により、市内を結ぶ情報ネットワークのシステムを構築するとともに、情報化推進体制を強化することは緊急の課題の一つです。また、テレビ・ラジオ放送については、難視聴地域を解消するために中継施設整備を計画的に実施してきましたが、起伏の激しい山間地であるために全域をカバーするまでに至っていない状況にあります。放送のデジタル化は、多チャンネル化とホームショッピング※等の双方向型高度サービスの提供及びインターネット※との接続を可能にし、放送と通信の融合化をもたらします。

今後は、デジタル放送※やインターネット※の活用などの通信技術の進展をもとに、地域情報の発信や地域の放送のあり方を総合的にとらえた情報通信基盤整備を計画的に推進することで、地理的に不利な条件を補完していく必要があります。



(2) 総合的な子育て環境の充実と子育て世代の定住促進

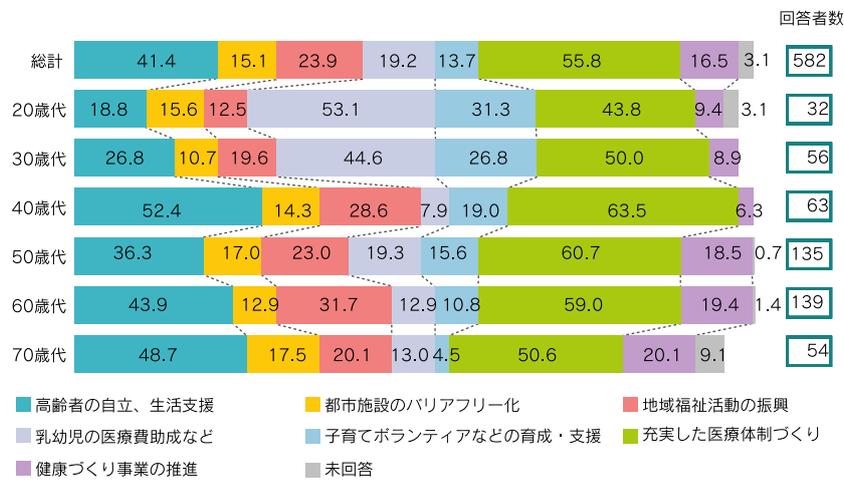
本市の少子化傾向が年々進行している背景には、出生率の低下、晩婚化、未婚率の上昇など全国的な傾向に加え、子育てをするにあたっての環境が充分でないことや子育て世代の人口定着が図られていないことが挙げられます。

本市には産科・小児科の医療機関が乏しく、平成16年4月に竹田医師会病院に小児科が設置され、同8月には土曜・日曜診療が当番制で開始されたものの、未だ産科については市外の病院に通院しなければなりません。

また、働く女性が増える中で、子育て支援サービスや保育所の整備、家庭や地域での子育て能力の強化も求められています。加えて核家族化の進行により、育児の知識や方法が学びにくいことや子どもの数の減少による過保護・過干涉への懸念、子ども同士の交流機会の減少により社会性や自主性が育まれにくい状況が問題となっています。

安心して子どもを産み、育てるためには、福祉・保健・医療・教育・文化の総合的なサービスの充実や地域ぐるみで子どもを育てる体制の確立が必要です。そして、子育て世代である20・30代の若年層が定住し「竹田市で子どもを育てたい」と感じるような魅力あるまちづくりの取り組みや生活環境の整備が求められています。

▼「保健・医療・福祉の充実」を進めるために重点的に取り組むべき事業（女性）



(性別年齢階層別：複数回答)

※20～30代の女性で「乳幼児の医療費助成」及び「子育てボランティアなどの育成支援」の割合が高い。

▼ 自由意見より抜粋

女性	30代	子育て中の私たちの世代から見ると、子育ての環境は充実していないと思います。竹田市で子どもを育てようと思う人が少ないのも分かります。両親が共に働いている家庭への支援が充実していないと思います。
女性	40代	高齢者や幼児が家庭にいても安心して仕事ができる各種ボランティアや場所があればいいと思います。

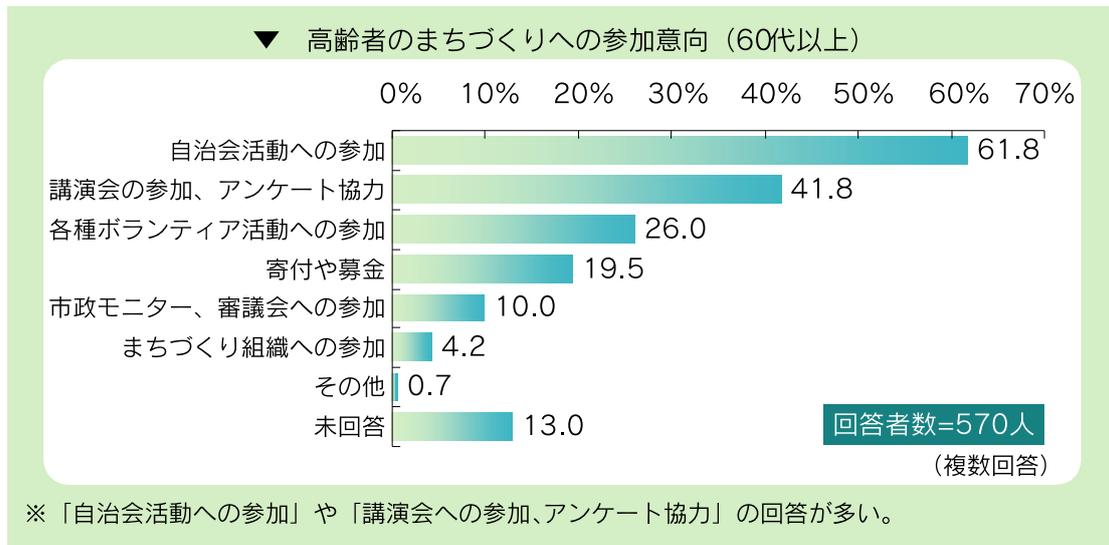
平成17年8月実施 市民アンケート調査より

### (3) 高齢者の社会参加による地域力の維持・活性化

高齢化の急速な進行は、地域力の低下を招く要因となります。しかし、高齢化が進むということは元気なお年寄りが増加することでもあることから、人生で培ってきた知識や経験が活用できる場を拡大し、活動を支援することが求められます。特に、社会参加の場として、農業をはじめとした就業機会の提供が課題となっています。

一方で、介護が必要な高齢者への支援はもちろん、高齢者の寝たきり予防や健康づくりを目的として保健・医療・福祉の各公共サービスが相互に連携しながら施策を推進していく必要があります。また、社会教育や生涯学習においても、高齢者の積極的な参加により生きがいづくりを促すことが重要です。

これまで本市の各地域では、地域の保健・福祉施設を拠点として様々な高齢者支援活動を展開してきました。今後は、増え続ける高齢者への対応として、サービスの拡大やニーズに合わせたサービスの多様化を図っていくことが重要です。しかしながら高齢者へのこのような対応は、逼迫する財政状況からますます困難になっていくことが想定されます。このため、地域社会の連帯意識やボランティア活動等の維持、強化が求められています。



平成17年8月実施 市民アンケート調査より

#### (4) 農業の担い手確保と産業再生・創出への取り組み

本市の産業構造において、農業は基幹産業という位置を占めており、食糧供給はもとより地域社会の活力維持、自然環境の保全等重要な役割を果たしています。農業振興に関しては、これまでも様々な施策が実施されており、各地区の特性を活かした取り組みにより確実に生産額を伸ばしています。

しかしながら、農業従事者の高齢化や後継者の不足により、兼業化や農地利用率の低下、耕作放棄地の拡大などの問題が深刻化しているのが現状です。このような中、高齢者も労働の一翼を担っており、意欲のある方が就業できる機会の拡大や、高齢者向けの品目の選定などが課題となっています。また、都市との交流を推進しながら都会にない快適な自然環境をPRするとともに生活基盤を充実させ、新規就農希望者を受け入れる体制を整えることで農業起業家の誘致を促す必要があります。

また、近年は農産物直売所や農産加工所の設置など産地の特性を活かした取り組みを行っており、今後は新規流通ルートの開拓等による一層の活性化が期待されています。

一方で、商業における消費者ニーズに対応した新たな品揃えの検討や商店街の魅力向上、工業においては優良企業誘致活動の継続による就労機会の拡大を目指すなど産業活性化の取り組みを進めていくことが求められています。

そして、本市では特に、近年観光客数が着実に伸び続けており、観光振興は本市の活性化に大きく寄与するものと思われます。観光振興にあたっては、交流人口拡大のための戦略的な計画が必要であり、地域が主体となって自然、文化、歴史、産業、人材など地域のあらゆる資源を活かすことで、交流を促進し、魅力あるまちを実現することが重要です。単に観光事業にとどまらない、地域の生活環境整備やその行動母体となる市民の活動体制づくりまでを含めた「まちづくり」を意識した観光振興が求められています。

##### ▼自由意見より抜粋

女性	60代	本市の基幹産業である農業の振興がなければ市の発展は望めません。農業従事者の高齢化や担い手不足により農村は衰退の一途を辿っています。今後も、農業従事者の減少に加え、耕作放棄地や遊林農地の増加なども予想されますので、より一層の農業振興施策の充実が望まれます。
女性	30代	市外で働いている方たちに農業が魅力的な産業だと思ってもらえるような取り組みにはお金をかけても良いと思います。
女性	60代	地域高規格道路「中九州横断道路」は、整備に向け着実に進んでいます。整備されるまでに竹田地域への観光客の受け入れ体制を確立しておかないと、道路が良くなっても人が通り抜けていくだけになり今よりも状況が悪くなるのが予想されます。
男性	50代	合併により観光、文化、自然、温泉など資源豊富な市へと生まれ変わりました。これらをつまかく活用し、さらに観光客の流入を促進する施策の実施を要望します。

平成17年8月実施 市民アンケート調査より

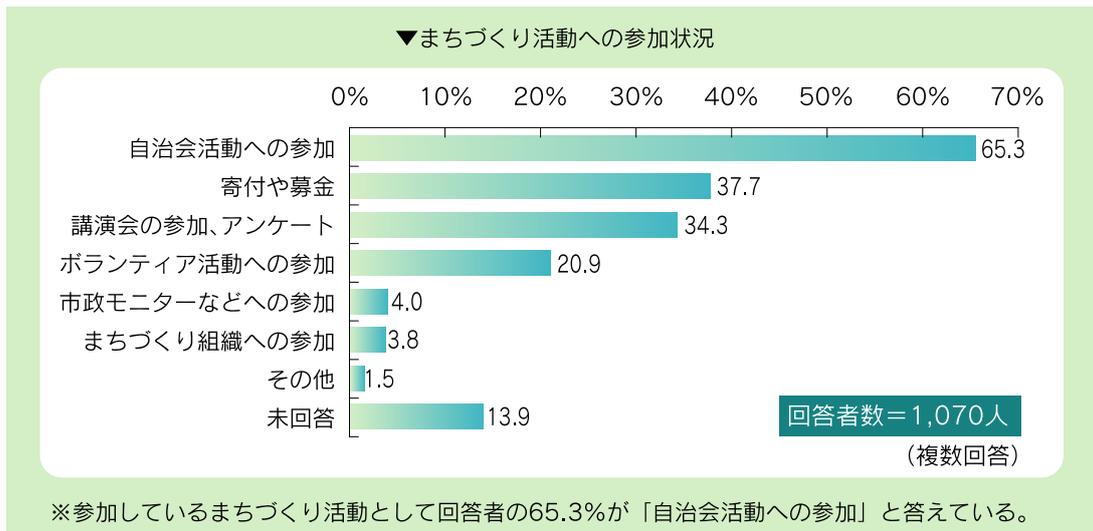
### (5) 確立されている地域社会の活動力の維持と今後の展開

本市の各地域では、地域社会としての連帯意識が強く、自治会活動をはじめとした各種の地域活動もさかんで、同じまちに住む人と人とのかかわりを大切にしています。このような地域のコミュニティは都市部では縮小方向にあり様々な問題が指摘されています。本市では、周辺部における行政サービスの低下や中心部との地域間格差が増大しないための施策と地域活動の維持・活性化に向けた取り組みを進める必要があります。

一方、現在、まちづくり団体やボランティアによって特色あるまちづくりが実践されているものの、活動者の高齢化や資金不足に加え、まちづくり全体の中での活動の位置づけが不明瞭であることや組織や団体相互の連携不足などの問題点や課題も顕在化しています。

今後は、市民や行政は勿論のこと、地場企業や学校関係者等、地域の関係者が一体となったパートナーシップ\*の形成が必要であり、まずは、お互いの活動状況やまちづくりに対して何ができるかなど、しっかりと理解し合うところからはじめることが必要です。

また、各主体が積極的に学習し、アイデアを出し合い、知識や創造力を知財としてしっかりとストックしていくことを通して竹田らしいナレッジ・マネジメント\*を展開していくことも、時代の潮流に翻弄されない強い地域社会を形成していく上で極めて重要と言えます。



平成17年8月実施 市民アンケート調査より

- ※グローバル化：人々の行動や経済活動が国の枠組みを超えて地球規模で行われること。
- ※豊の国ハイパーネットワーク：大分県で策定された県と市町村を高速・大容量の光ファイバで結ぶネットワーク。平成12年度に県南ルートの整備に着手、順次各ルートの整備を進め、平成15年4月に全線の運用を開始している。
- ※ホームショッピング：テレビ・ケーブルテレビ・ラジオ・インターネットなどを通じて、消費者が店舗に出向くことなく、在宅で買い物をする事。
- ※インターネット：世界規模のコンピューター通信網のこと。
- ※デジタル放送：デジタル方式を用いる放送（テレビやラジオ）の総称。アナログ放送に比べ、チャンネル数が飛躍的に増える、視聴者・聴取者がリアルタイムで番組に参加できるなど双方向化が容易、高画質・高音質放送、文字放送や放送中の番組情報などデータ放送も充実するなどの特徴をもつ。
- ※パートナーシップ：友好的な協力関係。
- ※ナレッジ・マネジメント：社員が業務で得た個別の知識やノウハウを企業全体で一元管理・共有し、問題解決や新商品開発に役立てようとする経営手法。